

財務諸表に対する注記

令和6年3月31日

1 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 償却方法

・有形固定資産

建物は定額法、その他は定率法によっている。

・無形固定資産

定額法によっている。

② 耐用年数

法人法に定める耐用年数によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
小 計	0	0	0	0
特 定 資 産				
修繕引当預金	37,205,000	730,000	0	37,935,000
減価償却引当預金	117,936,000	6,226,000	0	124,162,000
弁護士相談事業積立資産	2,214,000	8,000,000	2,214,000	8,000,000
移動無料相談会積立資産	20,000,000	0	2,200,364	17,799,636
60周年記念事業積立資産	0	7,000,000	0	7,000,000
小 計	177,355,000	21,956,000	4,414,364	194,896,636
合 計	177,355,000	21,956,000	4,414,364	194,896,636

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基 本 財 産				
小 計	0	—	—	—
特 定 資 産				
修繕引当預金	37,935,000	—	(37,935,000)	—
減価償却引当預金	124,162,000	—	(124,162,000)	—
弁護士相談事業積立資産	8,000,000	—	(8,000,000)	—
移動無料相談会積立資産	17,799,636	—	(17,799,636)	—
60周年記念事業積立資産	7,000,000	—	(7,000,000)	—
小 計	194,896,636	—	(194,896,636)	—
合 計	194,896,636	—	(194,896,636)	—

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	195,709,467	52,084,607	143,624,860
建 物 附 属 設 備	60,925,811	57,606,636	3,319,175
構 築 物	3,153,072	3,038,070	115,002
什 器 備 品	10,940,550	10,181,946	758,604
土 地	157,946,160	0	157,946,160
電 話 加 入 権	658,586	510,261	148,325
水 道 施 設 利 用 権	1,042,035	924,643	117,392
合 計	430,375,681	124,346,163	306,029,518